資料９

# 地方分権の推進について

| | |
|---|---|
| 作成年月日 | 令和７年2月17日 |
| 作成部局名 | 企画部広域調整課 |

# 目次

Ⅰ　地方分権改革の推進
1　地方分権改革に関する提案募集の取組……03

Ⅱ　規制改革の推進
1　規制改革推進会議の開催……04

Ⅲ　特区制度の推進
1　関西圏国家戦略特区……05
2　あわじ環境未来島特区……05

Ⅳ　関西広域連合の取組
1　広域事務の着実な実施……06
2　政策の企画調整等……07
3　分権型社会の実現……07

Ⅴ　他府県連携の推進
1　全国知事会・近畿ブロック知事会等への参画……08
2　他府県知事との会議の開催……08

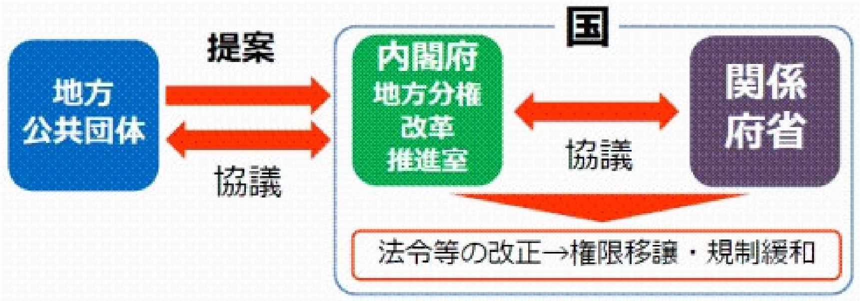
＜参考＞関西広域連合の概要……09

# Ⅰ　地方分権改革の推進

# 1　地方分権改革に関する提案募集の取組

## (1) 概要

　地方分権改革に関する提案募集を活用し、具体的な支障事例に基づき、制度見直し・規制緩和等を国に提案




## (2) 令和６年度提案募集の状況

①　本県から７項目を提案（全国で293件提案）

②　令和６年度提案等に関する国の対応方針が閣議決定（R6.12.24）

| 本　県　提　案　項　目 | | 国の対応方針 |
|---|---|---|
| 1 | マイナンバー利用事務系への無線ＬＡＮ接続等を可能とする具体的対策の明示 | 国において対応を検討 |
| 2 | 災害対応機関の迅速かつ的確な意思決定を支援する、標準化した防災情報システムの構築 | 国において対応を検討 |
| 3 | 就学支援事務におけるマイナンバー情報連携の円滑化 | 提案とは異なる内容で対応 |
| 4 | 安全・安心な捕獲イノシシの円滑な食肉利用のための「感染確認区域」の具体的な解除基準の設定 | 提案とは異なる内容で対応 |
| 5 | 登録喀痰吸引等業務における申請手続に係る添付書類の簡素化等 | 現行規定で対応可 |
| 6 | 外国人材の県内への就職・定着の促進に向けた上陸許可基準の緩和 | 対応不可 |
| 7 | 災害復旧事業による砂防堰堤等の緊急除石を可能とする要件緩和 | 予算編成過程で検討 |

# Ⅱ　規制改革の推進
# 1　規制改革推進会議の開催

## (1) 概要

　事業活動の妨げとなっている県・市町独自の規制の見直しや、県民サービスの向上につながる行政手続の簡素化等を推進するため、事業者や団体等から提案のあった支障事案を審議

　第１回：令和７年１月14日開催

　第２回：令和７年３月頃開催予定

## (2) 令和６年度提案の状況

| 審議内容 | 審議の方向性 |
|---|---|
| **1　県・市町の条例等による規制に関する事項** | |
| ①　景観形成地区における住宅宿泊事業（民泊）の規制の見直し | 制度内容をあらためて周知 |
| **2　県・市町の行政手続の簡素化等に関する事項** | |
| ①　電線共同溝入溝時の入溝承認申請手続きの見直し | 継続審議 |
| ②　経営事項審査の窓口申請における予約方法の見直し | 現行の制度運用を維持 |
| ③　建設業許可申請等における健康保険確認書類の見直し | 規制・手続の見直し |
| ④　指定難病に係る医療費助成における還付請求手続きの見直し | |
| **3　国の法令等による規制に関する事項** | |
| ①　鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可申請手続きの見直し | 国へ制度の見直しを提案 |

# Ⅲ　特区制度の推進

## 1　関西圏国家戦略特区

国家戦略特区制度を活用し、健康･医療分野における国際的イノベーション拠点や、チャレンジングな人材等の集まるビジネス環境を整えた国際都市の形成を推進

① 指定日　　平成26年５月１日
② 対象区域　兵庫県、大阪府、京都府
③ 事業　　　14 事業を実施

【主な取組】

| 活用した特例 | 内　容 |
|---|---|
| 圏域の基準病床数に加えて増床を可能とする特例 | iPS細胞を用いた網膜治療等を実施する神戸アイセンターを整備(病床30床) |
| 農家レストランを農業用施設とみなす特例 | 農用地区域内に農家レストランを設置(３事業者) |
| 小規模認可保育所の対象年齢を拡大する特例 | 西宮市内に1～3歳児を受け入れる小規模認可保育事業所を整備(８箇所) |

## 2　あわじ環境未来島特区

島内各地で総合特区制度による規制緩和や、財政･金融支援措置を活用した事業を展開

① 指定日　　平成23年12月22日
② 対象区域　淡路島全域
　　　　　　（洲本市、南あわじ市、淡路市）

【主な取組】

| 分　類 | 内　容 |
|---|---|
| エネルギーの持続する地域づくり | ・未利用地等を活用した太陽光発電設備導入の促進<br>・地域新電力事業の拡大により再生可能エネルギー由来の電力を島内の企業や家庭等へ供給する仕組みの構築 |
| 農と暮らしの持続する地域づくり | ・「チャレンジファーム」による新規就農者の受入<br>・企業の農業ビジネスへの参入を促す「北淡路先端ファーム」の形成 |

# Ⅳ　関西広域連合の取組

## 1　広域事務の着実な実施

### (1) 奈良県の全面参加

奈良県が令和６年４月から全面参加

### (2) ７分野の広域事務の実施

第５期広域計画に基づき、７分野の広域事務を実施

**【令和６年度の主な広域事務】**※兵庫県は「広域防災」「スポーツ振興」を担当

| 分　野 | 内　容 |
|---|---|
| **広域防災** | ・関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編）の改訂<br>・関西広域応援訓練の実施や帰宅困難者対策の推進<br>・能登半島地震の被災地支援（技術職員の中長期派遣等）　等 |
| 広域観光・文化・**スポーツ振興** | ・大阪・関西万博及び関西の活性化に向けた関西周遊環境の整備<br>・文化庁移転等を契機とした関西文化の振興<br>・各種大会・イベントを通じた生涯スポーツ先進地域関西の実現　等 |
| 広域産業振興 | ・関西の産業力強化を目的とした公設研究機関等の広域的ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ構築<br>・学校給食への域内特産農林水産物の提供　等 |
| 広域医療 | ・ドクターヘリの一体的な運航による広域救急医療体制の充実<br>・災害医療コーディネーターの養成など広域医療体制の強化　等 |
| 広域環境保全 | ・３Ｒの推進等によるプラスチックごみゼロや食品ロス削減に向けた取組<br>・カワウ対策の推進、広域的なニホンジカ・外来獣被害対策　等 |
| 資格試験・免許等 | ・資格試験（調理師、製菓衛生師、准看護師、登録販売者、毒物劇物取扱者）事務等の着実な実施 |
| 広域職員研修 | ・政策形成能力研修の実施<br>・ＷＥＢ型研修の実施　等 |

# 2　政策の企画調整等

## (1) 継続して取り組むべき企画調整事務への対応

広域交通インフラの整備促進、様式・基準（キッチンカー営業許可基準等）の統一の推進など、継続して関西全体で対応すべき政策の企画調整を実施

## (2) 「2025年大阪・関西万博」への対応

「大阪・関西万博」を、国内外の人々に関西の魅力を発信する好機ととらえ、万博の効果を関西全体へ波及させるため、関西各府県の観光・産業振興等のゲートウェイとなる関西パビリオン出展を推進

（関西パビリオンイメージ）

# 3　分権型社会の実現

分権型社会を実現するため、関西圏域における広域行政の成果を積み重ね、関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域であることを示しつつ、国への提案活動を継続的に実施

**【主な提案内容】**

① 首都機能バックアップ構造の構築について
② 防災庁の創設及び関西への拠点の設置について
③ 「関西広域連合と国とが協議により調整を行う新たな枠組み」の制度化について
④ 国の事務・権限の委譲の実現を図る「地方分権特区」の導入について

（11/7 村上総務大臣への提案活動）

# Ⅴ　他府県連携の推進

## 1　全国知事会・近畿ブロック知事会等への参画

都道府県間における共通する行政課題に関する協議等を通じて、緊密な連携・協力関係の構築を推進

| 区　分 | 開催日 | 開催地 |
|---|---|---|
| 全国知事会議 | R6.8.1～8.2 | 福井県福井市（フェニックスプラザ） |
| | R6.11.25 | 東京都千代田区（都道府県会館） |
| 近畿ブロック知事会議 | R6.5.28 | 天候の影響により書面開催 |
| | R6.10.24 | 兵庫県淡路市（淡路夢舞台国際会議場） |

（10/24 淡路夢舞台国際会議場）

## 2　他府県知事との会議の開催

2025年の大阪・関西万博をはじめ、観光振興や環境など共通する政策課題に対し、連携して施策を推進するため、知事をトップとした会議を開催

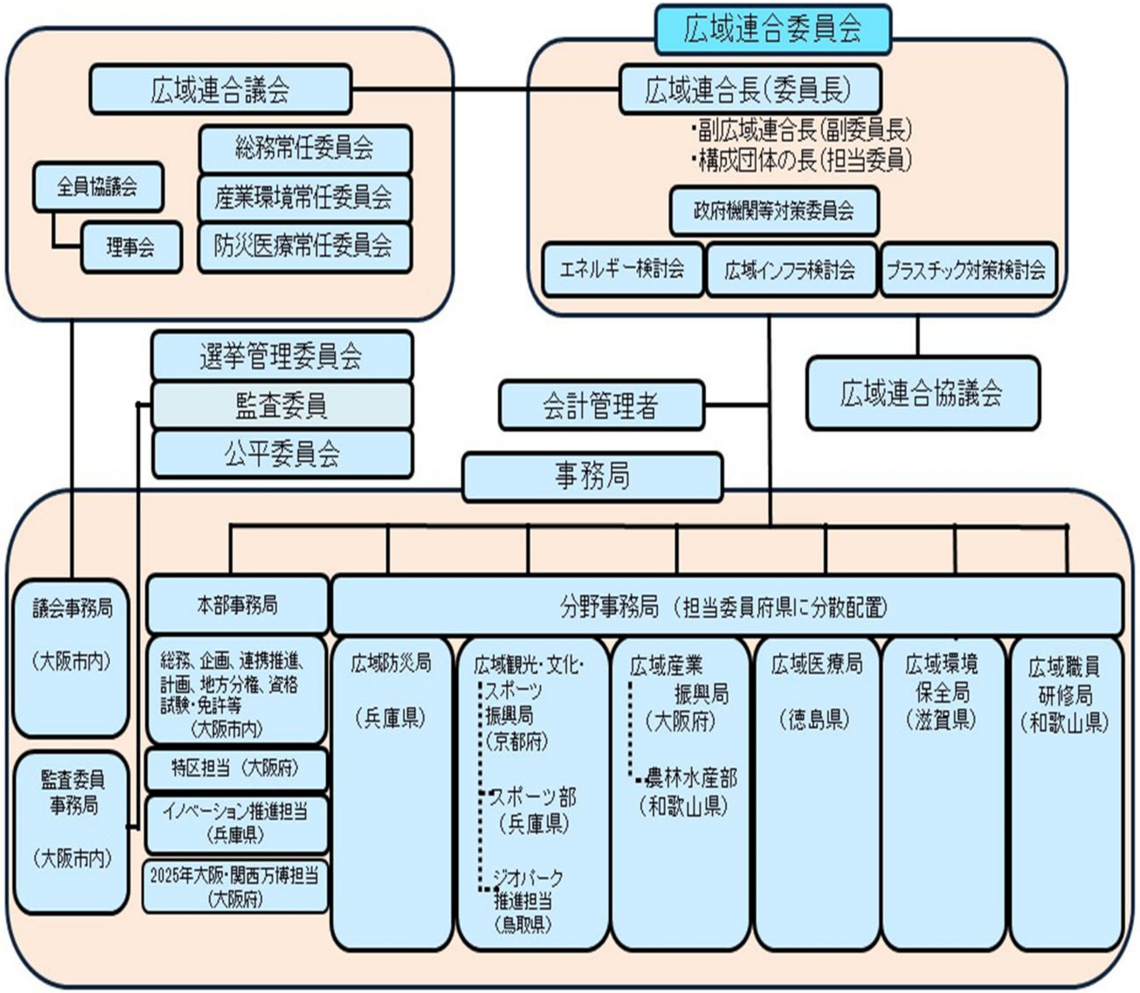
| 県　名 | 開催日 | 開催地 | 主な内容 |
|---|---|---|---|
| 岡山県 | R6.7.8 | 岡山県岡山市（岡山後楽園） | ・観光振興（万博を契機とした交流人口の拡大等）<br>・豊かな海づくりの推進<br>・林業振興（県産木材の利用促進、林業人材の育成等） |
| 香川県 | R6.9.3 | 香川県高松市（情報通信交流館 e-とぴあ・かがわ） | ・兵庫・香川をめぐる広域観光交流圏の形成<br>・大阪・関西万博に向けた連携 |

# ＜参考＞ 関西広域連合の概要

## 1　予算・職員の概要

(1) 予　算　4,641百万円（R6年度当初）
（うち兵庫県負担 446百万円）

(2) 職員数（R6.4現在）　本部事務局専任職員33人
（うち兵庫県４人）
府県市併任職員等813人 ※延人数
（兵庫県併任職員94人）




## 2　構成団体及び組織

(1) 構成団体　２府６県４政令市
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

(2) 連携団体　２県（福井県、三重県）

(3) 広域連合長　三日月　大造（滋賀県知事）

(4) 組織
① 広域連合委員会(12名)　構成団体の長（知事・市長）で構成【委員長：広域連合長】
② 広域連合議会　(40名)　構成団体の議会から選出された議員で構成
③ 広域連合協議会(51名)　幅広く意見を聴取するため学識者、分野別委員、公募委員等で構成